

【研究ノート】

スウェーデンの地域経済発展政策

——中央政府の政策を中心に——

阿 部 望

はじめに

1990年代以降、とりわけ2008年のリーマンブラザーズ・ショック以降、世界経済はかなり厳しい局面を迎えている。その中でスウェーデンのマクロ経済実績を概観してみると、1990年代初頭の経済危機以後の実績は他のほとんどのEU加盟国およびOECD諸国のそれよりも優れたものとなっていることが明らかとなる。その理由はいくつか指摘されているが、その一つとしてスウェーデンの地域経済政策の正の効果がしばしば指摘される。たとえばOECDの報告によれば、スウェーデンは「産業政策と経済発展政策の<地域化>が有望な結果をすずにもたらしてきているOECD諸国の一つである」とされる⁽¹⁾。

本稿ではスウェーデンの地域経済発展政策について、特にその特徴について考察する。一般に地域経済発展政策を考察するとき、それを広義に理解する場合と狭義に理解する場合とに分けることができる。前者の場合には地域政策の他に、雇用政策や教育・職業訓練政策等も併せて検討することが求められる⁽²⁾。しかしながら本稿では紙面の制約の下、後者の狭義の場合を取り上げることとする。

ところで地域経済発展政策を語る場合、その政策主体として中央政府と地方政府とを区別することができる。スウェーデンのケースでは、地方政府として地域政府(County: 21地域)と地方自治体:市町村(Municipality: 290市町村)を想定しうる(より正確には、EU加盟国であるスウェー

デンの場合、それ以外にEUの地域政策も検討対象に入ることとなる)。スウェーデンにおいてこの3層の統治レベルを想定する場合、国レベルと市町村レベルの権限が強く、その中間に位置する地域レベルの権限が相対的に弱いとされる(この構造はしばしば「砂時計型」と呼ばれる)⁽³⁾。すなわちスウェーデンでは地域経済発展政策に関しては3層の統治レベルが存在するが、本稿では中央政府の役割に限定して考察する。それ以外の地方政府の政策については別途考察する予定である⁽⁴⁾。

本稿の構成は以下の通りである。まず初めに1990年代以降のスウェーデンにおけるマクロ経済実績と経済政策の特徴について概観する(第1節)。次いでスウェーデンの地域経済発展政策の展開を1990年代と2000年代とに分けて整理する(第2節)。その後現代のスウェーデンの地域経済発展政策の特徴を検討(第3節)したのち、それと密接な補完関係にあるEUの結束政策について考察する(第4節)。以上の一般的な地域経済発展政策の枠内で、今度はその中で重要な位置を占める研究・イノベーション・クラスター政策に焦点を当てて検討する(第5節)。その後これらの政策を前提として、最近10年間におけるスウェーデンの地域経済の動向の特徴について概観する(第6節)。そして最後に本稿の結論を簡潔に要約する。

1. 1990年代以降のスウェーデンにおけるマクロ経済実績と経済政策の特徴

上述したように、1990年代以降のスウェーデンのマクロ経済の実績には目を見張るものがある。

このことを2つの基本的な指数に限定して確認しておこう。表1を参照されたい。この表ではEUの先行国(15カ国)について、その社会経済システムに応じて4つのモデルに区分した上で、そのマクロ経済実績を示している。しかしここではスウェーデンの実績に焦点を当てて検討する。

まず1996年以降の実質GDP成長率を見てみると、5年ごとに分けられた各時期において、スウェーデンの実績はEU28カ国の平均を上回っているのみならず、EU先行15カ国の中では最も優れた実績を示している国の一つであるといつてよい。また一人当たりGDP水準の推移を見ても、スウェーデンは1996年以降、他のEU諸国と比べてその水準をおおむね高く維持してきていることが確認される。

このようなスウェーデンの相対的に優れた経済

実績の主要な理由として、これまでいくつかの指摘がなされてきている。まずOECDはその理由としてテクノロジー集約的な経済への転換と強力な労働生産性向上とを挙げている⁽⁵⁾。また他の研究者は、スウェーデンがこのOECDのあげた2点を達成しえた要因として、①スウェーデン政府の政策、そして②地方のイノベーション・システムを構築する政策の多様なツール、を指摘する⁽⁶⁾。このうち①の経済復興に一定の効果があったとされるスウェーデン政府の政策として、財政・金融政策と教育政策を取り上げている⁽⁷⁾。

より具体的にみると、財政・金融政策の特徴としては、①大幅な税制改革の実施(法人税の57%から30%への引き下げ、個人所得税の限界税率の90%から50%への引き下げ)、②多数の市場の規制緩和、③予算策定プロセスの改革、④固定相場

表1 スウェーデンのマクロ経済パフォーマンス(2003年-2014年)

	GDP成長率(期間平均値-%)				一人当たりGDP(水準) EU28=100		
	1996-2000年	2001-2005年	2006-2010年	2011-2014年	1996年	2003年	2014年
北欧モデル(平均)	3.6	2.2	0.9	0.6	104.7	121.7	119.3
デンマーク	2.9	1.3	0.1	0.3	113	124	124
スウェーデン	3.2	2.7	1.7	1.5	106	127	124
フィンランド	4.7	2.6	0.9	-0.1	95	114	110
大陸モデル(平均)	4.0	2.0	1.0	1.1	106.0	125.2	123.3
オランダ	3.7	1.3	1.3	0.3	107	133	130
アイルランド	9.7	5.1	0.2	1.9	94	141	132
ドイツ	2.0	0.5	1.3	1.5	108	116	124
フランス	2.9	1.6	0.8	0.8	103	111	107
オーストリア	2.9	1.5	1.3	1.1	116	127	128
ベルギー	2.7	1.7	1.3	0.8	108	123	119
アングロサクソン・モデル	3.2	2.8	0.6	1.8	100.0	123.0	108.0
イギリス	3.2	2.8	0.6	1.8	100	123	108
地中海モデル(平均)	3.4	2.3	0.3	-2.0	79.3	95.8	85.0
イタリア	1.9	1.0	-0.3	-1.1	105	112	97
スペイン	4.1	3.3	1.1	-0.6	80	100	93
ポルトガル	4.1	0.9	0.6	-1.6	68	78	78
ギリシャ	3.5	4.0	-0.2	-4.7	64	93	72
新規加盟国(平均)		5.6*	2.0	2.0		53.6	68
EU28カ国(平均)		2.0*	0.9	0.7	100**	100	100

(注) *: 2003~2005年の平均値, **: EU27=100

(出所) Eurostatのデータベースから作成。

制の廃止とフロート制の導入、⑤中央銀行のガバナンスの変更によるその責任者の政治家から独立的専門家への転換、⑥高インフレ国から低インフレ国への転換、があげられる。そして教育政策（とりわけ大学制度改革）としては、以下の点が指摘される。1970年代以降、社民党政府は大学制度の分権化を行い、その後の20年間に約30の大学を設立した。その結果ほぼすべてのカウンティ（県）において大学が設置され、こうした新たな学術研究センターが若者の雇用を吸収する重要な手段となった。このこと、つまりイノベーション分野での分権化と大規模な改革は国のビジネス・システム（NBS—National Business System）にとって大きな意味を持った。新設の大学は、各地域の産業特性や文化特性にフィットした特徴を発展させることにより、また当該地域での戦略的展開において自然な形のリンクを作ることにより、地域での有用な役割を果たした。一言でいえば、大学は地方でのイノベーション・システムの一構成要素となったのである。

スウェーデンにおける政府（中央政府）の役割としてはそれ以外にも存在する。たとえばイノベーションの分野においては、①企業の経営環境の変化に対応した支援的なサービスとともに、技術・製品開発を促すシステムの整備（中央政府の政策が、技術の高度化や製品開発に向けて大きな役割を果たしている）、②ネットワーク形成への援助、そして③インフラ整備などを通じた立地環境そのものの改善、の点で大きな役割を果たしていると指摘されている⁽⁸⁾。

以下では、スウェーデン政府の地域経済発展政策に焦点を当てて考察する。

2. スウェーデンの地域経済発展政策の小史と概略

スウェーデンにおける地域経済発展政策の考察を始めるにあたり、最初にその変遷について整理しておこう。そうすると第2次世界大戦後に関してはほぼ10年おきにその政策フォーカスや政策手段が変わってきていることに気付く。その中で

特に大きな変化は1990年代（より正確には1990年代半ば以降）に生じた。スウェーデンにおける地域政策のこのような変化の背景には3つの要因が存在すると指摘されている。第1は、従来から引き継がれてきた伝統的なスウェーデンの福祉モデルの高齢化社会の下での脆弱性、第2は、グローバル化に直面したスウェーデンの産業基盤の脆弱性の問題、そして第3は、スウェーデンのEU加盟である⁽⁹⁾。

さて1990年代以降の変遷について、表2を参照しながら見てみよう。この表は基本的にはOECDが作成したものである。

1990年代においては、世界およびスウェーデンにおいていくつかの重要な出来事が発生した。地域政策関連では、この時期にスウェーデンにおいてその後重要な影響を及ぼすこととなるNUTEK（スウェーデン経済・地域成長庁—Swedish Agency for Economic and Regional Growth）が創設された（1991年）。そして1990年代以降の10年間にあってEUでも大きな変化が生じた。すなわち「結束政策」が誕生したのである。その結果EUの構造基金が発動されるようになり、それがスウェーデンによるEU加盟（1995年）以降、スウェーデンにも影響を及ぼすようになった。

こうした背景の中で、1990年代以降スウェーデンにおいて注目される地域政策が登場することになる。最初は1990年代の「雇用と福祉のための地域成長（政策）」（1997/1998）であり、次いで2000年代の「地域発展政策」（「国全体の成長と活力育成のための政策」）（2001/2002）である⁽¹⁰⁾。前者の政策においては、地域政策は社会的効率と所得再分配の両方を考慮して実施されること、そして社会の資本ストックのより効果的な活用、福祉のより均等な分配、そして仕事と住宅に関して個人の選択機会を向上させることに寄与すべきこと、が追及された。また後者の政策においては、国全体における平等な福祉を保証することが重要な分配上の目標であること、具体的には政府が税と支援制度を均等化することで、全国のすべての地域で経済的に平等な条件を生み出すことに寄与することが目指された⁽¹¹⁾。後者の政策に関してはその

表2 スウェーデンの地域政策変遷の基本骨格（1990年代～2000年代）

時期	経済的背景	政策の焦点	政策手段
1990年代	<ul style="list-style-type: none"> 銀行危機（1990年代初頭） 税制改革（1990-91年） EU加盟（1995年） 年金資格の厳格化と収支バランスの取れた年金制度導入を目指した年金制度改革（1990年代後半） 	<ul style="list-style-type: none"> EU 結束政策 雇用と福祉のための地域成長（政策）（1997年） 	<ul style="list-style-type: none"> EU 構造基金（目的2, 5b, 6） EU ガイドラインの枠組み内での地域支援プログラム 住宅セクターの規制緩和、住宅ローン手続きの簡素化 産業発展庁、エネルギー庁およびSTUの統合によるNUTEK（スウェーデン経済・地域成長庁）の発足（1991年）
2000年代	<ul style="list-style-type: none"> ICTバブルの崩壊（2001年） 世界金融経済危機（2008年以降） 	<ul style="list-style-type: none"> 地域発展政策（「国全体の成長と活力育成のための政策」－2001年法案） 「地域成長政策」（2008年予算法案） 	<ul style="list-style-type: none"> 地域成長協定の導入（2000年）（後に地域成長プログラム（RTPs）と地域発展プログラム（RUPs）により代替される） VINNOVAの発足（2001年） Tillvaxtverket（スウェーデン経済・地域成長庁）（2009年）およびTillvaxtanalys（スウェーデン成長政策分析庁）の創設

（出所）OECD（2010）、Table 2.1（p.112）およびR. Andersson（2005）、pp.812-13から作成。

後改訂版「地域成長政策」が2008年に成立した。そしてこの時期には、VINNOVA（国家イノベーション・システム庁）が創設された（2001年）⁽¹²⁾。また2003年以降、スウェーデンの全地域（12地域）は3年ごとに「地域成長プログラム（RDP）」の書類を作成する義務を課されるようになった。その目的は、12の地域ごとに長期的な経済成長と持続可能な発展のための戦略の概要を作成することである⁽¹³⁾。そしてその中では、労働とスキルの供給、企業環境、クラスターおよびイノベーション・システムなどの中核的な戦略分野に関する個別の分析が求められている。

このような地域政策の内容や背景の変遷において、特に最近の大規模な変更（特に1990年代半ば以降のそれ）の主要な特徴について、C. Hudsonは以下のように要約している。表3を参照されたい。

この表は1990年代半ばを中心としたスウェーデンの地域政策のコンテキストの変化を要約したもので、「旧コンテキスト」と「新コンテキスト」に分けて比較したものである。それを要約すると、従来は地域政策が検討対象であり、かつその主体

としては地域政府が想定されていたが、新コンテキストにおいては地域発展政策と地域統治（ガバナンス）が重要視されるようになってきている。次に、従来は集権的かつハイアラーキー的な政策体制、上からの発展と標準化の推進、中央政府に依存する地域発展が標準的なスタイルであったのが、1990年代半ば以降は、分権的かつ多層的な政策体制、下からの発展と一定の差別化の許容、地域発展に依拠する一国の発展が標準的なスタイルになりつつある。以上の結果、地域（発展）政策の重点項目も、自助に基づく全ての地域の発展、格差是正よりも発展、ソフト・インフラの重視、政府・民間・研究機関のパートナーシップ、地域化された経済政策、持続可能性や男女平等の推進といった長期的課題の追求へとシフトしてきている⁽¹⁴⁾。

ところで、このような地域政策の変更は実は何もスウェーデンに限定されたものではなく、グローバル化とICT化の影響の下、多くの国（特にOECD加盟国）に共通するものであることに注意しなければならない。それは一般的には地域政策の「旧パラダイム」から「新パラダイム」への移

行とみなせるであろう。その骨子については、表4を参照されたい。表3と表4とを比べると直ちにわかることだが、前者の「旧コンテキスト」と「新コンテキスト」は、後者の「旧パラダイム」と「新パラダイム」とにかなりな程度対応している。すなわち両者において相対的に困難を多く抱える特定地域ではなく、全ての地域を対象とし、かつ中央政府のみならず地方・地域政府の役割を重視するようになっているのである。

より具体的にみると、旧パラダイムにおいては後発地域への中央政府による補助金・助成金を通じた支援が中心であったが、新パラダイムにおいてはすべての地域が対象となり、各地域の有する

固有の資源の活用に基づく全当事者による共同作業が中核となる。このことは、スウェーデンの文脈においては地域的な公平性を犠牲にすることではなく、それを持続可能なものすることが目指されていることを意味する。そしてこのことは、グローバルな競争の激化と高齢化による社会負担の増加という環境変化の下では避けて通れない挑戦課題であると考えられている。ただしここで、現段階でスウェーデンはこの旧パラダイムから新パラダイムへの移行を完全に完了したことを意味しないことに注意しなければならない。とはいえ新パラダイムの方向に向かって進みつつあるのは確かである。

表3 スウェーデンにおける地域政策コンテキストの変化（1990年代以降）

旧コンテキスト	新コンテキスト
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域政策 ・ 地域政府 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域発展政策 ・ 地域統治
<ul style="list-style-type: none"> ・ 集権的 ・ ハイアラーキー的 ・ 上からの発展（標準化） ・ スウェーデンに依存する地域 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 分権的 ・ 多層的 ・ 下からの発展（差別化） ・ 地域に依存するスウェーデン
<ul style="list-style-type: none"> ・ 重点項目 <ul style="list-style-type: none"> - 貧しい地域・後進地域（依存） - 格差是正（再分配） - 物的・技術的・金融的インフラ - 政府の手段 - 選択的支援 - 短期的 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 重点項目 <ul style="list-style-type: none"> - 全ての地域（自助） - 成長 - ソフト・インフラ（人間・社会資本・福祉） - パートナシップ（政府・民間） - 地域化された経済政策 - 長期的（持続可能性・男女平等性）

（出所）Hudson, Christine (2006), Figure 1 (p.390).

表4 地域政策の新旧パラダイム

	旧パラダイム	新パラダイム
目的	・ 地理的な不利の一時的な補償	・ 地域の競争力強化のための未利用の資源の活用
対象地域	・ 後発地域	・ 全ての地域
介入の単位	・ 行政単位	・ 機能上の地域
戦略	・ セクター的アプローチ	・ 統合的な発展プロジェクト
手段	・ 補助金および国家助成金	・ ソフト資本とハード資本の投資の組み合わせ
主体	・ 中央政府	・ さまざまなレベルの政府、民間セクター、市民社会

（出所）OECD (2010), Table 2.2 (p.113).

以上の歴史的な変遷を経て、現在スウェーデンにおいては「地域経済政策」として「地域の成長と農村地帯の発展」のための政策が存在する。そこには2つの部分（「地域成長政策」と「農村発展政策」）が含まれる⁽¹⁵⁾。ここで注意すべきは、スウェーデン政府の政策を考える場合、それはほとんどのケースにおいてEUの政策と連動していることである。

この点を考慮すると、はじめに「地域成長政策」としては、「地域の競争力、企業家精神および雇用のための国家戦略 2007-2013年」が存在し、これはEUの「スウェーデンにおける構造基金プログラム（EU's Structural Fund Programs in Sweden）」とセットになっていることが明らかとなる⁽¹⁶⁾。次にもう一つの地域政策分野である「農村発展政策」としては、「スウェーデンの農村発展プログラム 2007-2013年」があり、それはEUの「農村発展のためのヨーロッパ農業基金（The European Agricultural Fund for Rural Development - EAFRD -）」とセットになっている⁽¹⁷⁾。

ところでスウェーデンの地域成長政策の目的は、「すべての地域におけるダイナミックな発展と地域の競争力の向上」であるとされている⁽¹⁸⁾。この目的の追求にあたって基本的なことは、市町村、地域、国家レベルでの戦略的かつ調整の取れた努力であり、またほぼ全ての政策分野における地域的次元の考慮の拡大である。ここではすべての地域に対し、自らの努力を通して発展し、また共通の利益のために貢献する機会を与えることが重視される。この政策の下、各地域はより大きな責任と実行力を付与され、かくして自己の個別の状況を考慮して成長する可能性を持つこととなる。これに対し農村発展政策は、資源を使い尽くすことなく利用するための条件を生み出すというビジョンを持つ。その目的は、環境的に効率的でかつ資源効率的な仕方、農村部の企業の成長を後押しすることである⁽¹⁹⁾。

以下本稿では、主として前者の「地域成長政策」を中心に論ずる。とはいえ各地域の経済実績の動向を見る場合、それに影響を及ぼす政策としては上記の「農村発展政策」の効果についても考慮せ

ざるを得ない。その意味で必要に応じて農村発展政策についても言及する。

3. 現代のスウェーデンの地域経済発展政策の特徴

既に指摘したように、スウェーデンの地域経済発展政策の分野での中心的な国内政策は、「地域の競争力、企業家精神および雇用のための国家戦略 2007-2013年」である。この国家戦略は、スウェーデンの成長プログラムとEUの構造ファンドの各種プログラムの枠組みを提供し、スウェーデンの地域政策とEUの結束政策の緊密でかつ強力な統合の基盤となっている⁽²⁰⁾。より具体的には、スウェーデンの地域政策分野と密接に関連しているEUの政策は、「スウェーデンにおける構造基金プログラム」そして「EU 結束政策 2007-2013年」である⁽²¹⁾。

このことをより詳細に見てみよう。ここではスウェーデンから見たその地域政策の全体像を見てみる。より具体的には、2007年～2013年のEU 結束政策の枠内でのスウェーデンの地域政策の体系である。

まず初めに、EU レベルでは基本戦略としての「リスボン戦略」が登場する。この戦略に沿ってEUの政策と加盟国の政策が調整されることとなる。

次にスウェーデンにおいては、すでに指摘したように、国家レベルで「地域の競争力、企業家精神および雇用のための国家戦略 2007-2013年」が存在する。この国家戦略は、2007年7月に欧州委員会により承認を受けたものである。この戦略の下で、(広域)地域レベル(NUTS2-TL2)で8つの地域実働プログラムが、そして県レベル(NUTS3-TL3)で21の地域発展プログラムが存在する⁽²²⁾。それと並行して、EU側からは1つの「ヨーロッパ社会ファンド(ESF)プログラム」と8つの「ヨーロッパ地域発展ファンド(ERDF)地域実働プログラム」がスウェーデン向けに提供されている⁽²³⁾。

はじめに「国家戦略 2007-2013年」の特徴から検討してみよう⁽²⁴⁾。

まずその問題意識は以下のものである。スウェーデン全体の成長は、地方や地域レベルで生み出される成長に依存していること、スウェーデン全体が強い競争力を持つには、競争力を持つ地域と個人の存在が不可欠であること、競争力を持ちつつ成長している地域の数が増えるほど、他の弱い地域の励みになること、スウェーデンにおける地域の発展条件は非常に異なっているにもかかわらず、ヨーロッパの基準では、地域間の生活水準の格差はそれほど大きくはないこと、しかしながら最近のトレンドでは、スウェーデンの地域格差は増大しつつあり、スウェーデンにとってすべての地域がその独自の事情に基づく成長のための潜在力を実現しうるための適切な条件を生み出すことが挑戦課題となっていること、である。

次に、国家目標として「持続可能な成長」を挙げており、その際、以下の補足をする。すなわち、国の持続可能な成長はすべての地域が強い発展を実現することに依存していること、持続可能な成長はエコシステムを危機に瀕させない経済成長であること、そしてもう一つの基本的な要請は、人々、ビジネス、地方自治体、政府当局の間の緊密な協力であること、である。その上でこの国家戦略は以下の5つの国家優先事項を定めている⁽²⁵⁾。
①イノベーションと再生、②スキルの供給と高レベルの労働力の供給、③アクセス向上、④戦略的な国際協力、⑤スウェーデン北部の人口希薄地域および都市の条件、である。

ここで少し補足しておくと、上記の「国家戦略2007-2013年」は以下のような特徴を持つとされる。第1に、国家戦略は、スウェーデンにおける地域発展政策、労働市場政策、そしてEUの結束政策のさらなる調整を含む。かくして国家戦略は、地域競争力、企業家精神、雇用のための全体的な見方と部門間調整のためのプラットフォームとなる。そして第2に、この戦略はとりわけ将来の地域発展問題に関する内容の濃い対話の結果である。この対話は、地方、地域、国家レベルの代表者の間で、そして利害関係者、産業、政府当局、労働組合の代表者の間でなされてきた。

最後に、「国家戦略2007-2013年」とEUの結束

政策との関連については、以下のように述べる。ヨーロッパの結束政策は、地域間格差や人間の不平等性を是正することにより、EU内での経済的・社会的結束に向けて寄与することを目指している。そして2007-2013年の目標は、EU全域を通して存在する既存の条件を確保し、すべての地域がヨーロッパの発展に寄与できる機会を生み出すことにより、競争力と雇用とを生み出すことである。その意味で、スウェーデンの国家戦略はこのEU結束政策と調和的である。

以上がスウェーデンにおける地域政策の基本的な骨格をなす「国家戦略2007-2013年」であるが、それを補完する意味で一定の重要性を持つのが、すでに言及しておいたように、「スウェーデンの農村発展プログラム2007-2013年」である。このプログラムは以下の4つの軸を有する。第1軸：リストラクチャリング、開発およびイノベーションを通しての農業・林業セクターの競争力の向上、第2軸：土地管理の支援を通じた環境及び農村地帯の改善、第3軸：農村地域の生活の質の向上と経済活動の多様化の促進、第4軸：産官学の協体制構築による統治機構の効率向上、である⁽²⁶⁾。これからもわかるように、地域経済発展にとって農村発展プログラムも無視することのできない寄与をしていると考えられる⁽²⁷⁾。

ところでスウェーデンの政策とEUの政策を統合することでいくつかのプラスの効果が生じることは明らかである。しかしながら、そこにはいくつかのマイナスの側面も観察される。というのは、EUの政策の枠組みでは地域は広域地域(NUTS2)を中心に運営されるが、スウェーデンの国内の地域政策の枠組みにおいては、NUTS2地域ではなく、「県」(NUTS3)がより重要な主体となっているのである(より正確には、地域発展プログラムの分野では、そのプログラム作成と調整の面では県が、しかしその実施の面では市町村の方がより重要な機能を担っているとされる)⁽²⁸⁾。現在、スウェーデンにおいてNUTS2地域は8地域存在するのに対し、県は21存在する。したがって各県の観点からは、国内的には自己の県の発展プログラムを作成し、対EU向けには、同じNUTS2地域に属

表5 スウェーデンにおける統治レベルごとの責任分担（地域経済発展政策のケース）

国レベル	県レベル（21 県）	市町村レベル（290 市町村）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 高等教育 ・ 市町村外道路 ・ 鉄道輸送 ・ 港湾および空港 ・ 地域成長（一部） ・ インフラ計画 ・ 農業および農村地域 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中等教育（一部） ・ 公共輸送 ・ 地域観光 ・ 地域発展 ・ 地域輸送及びインフラ計画 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育 ・ 市町村内道路 ・ 市町村計画 ・ ガス、暖房、給水 ・ 電気 ・ 地方観光

（出所）OECD（2012a），Table 1.1.（p.34）から作成。

する他の県のプログラムとの調整が迫られることとなる。このことにより、各県はかならずしも自己の県にとって最適なプログラムを立案・実施することはできない可能性を持つことになるのである⁽²⁹⁾。この問題、すなわち地域経済発展政策の立案・実施主体としての地域とは何かという問題を考える場合には、実は「地域」か「県」かあるいは「市町村」かといった地方自治のレベルの問題だけにはとどまらない。これら3つのレベルはいわば「行政的」地域なのであり、実際の経済活動を考察する際にはむしろ「機能的・経済的地域」が重要となってくるのである。その意味では、各地方の経済活動の実態に対応して、行政的地域間の協力・協調が重要な作業となってくる⁽³⁰⁾。

なおここで参考までに、現時点でのスウェーデンにおけるこれらの3層の統治レベルの責任分担を整理しておこう。表5を参照されたい。しかしここではその詳細には立ち入らないこととする。

4. EUの結束政策（Cohesion Policy）

スウェーデンの地域経済発展政策と関連するEUの政策の中心は結束政策であるが、現行のそれは「結束政策 2014-2020年」⁽³¹⁾である。しかしながら本稿ではその実績に関心があるため、主として「結束政策 2007-2013年」⁽³²⁾について検討する。

はじめに、「結束政策 2007-2013年」の3大目的として、①収束（格差是正）（Convergence）、②地域の競争力と雇用、③ヨーロッパ内での地域間協力、の3つが指摘される。また「結束政策」の中

の「結束のためのヨーロッパの戦略ガイドライン」として以下の3つの柱が掲げられる。①ヨーロッパとその地域を投資と雇用にとってより魅力的なものにすること、②知識とイノベーションの向上により成長を促すこと、③雇用の量と質を高めること、である（その詳細については、表6参照）。

それではこのようなEUの結束政策はスウェーデンにとってどのような意味を持つであろうか。この点について検討してみよう⁽³³⁾。まずEUの結束政策に関連する基金は複数存在する。「構造基金（これは、ヨーロッパ地域開発基金（ERDF）とヨーロッパ社会基金（ESF）を含む）」と「結束基金」である。

EUの結束政策の目的は、「加盟国間および地域間の格差是正を通しての経済的・社会的結束の促進」であり、その予算総額は、2007-2013年について、3470億ユーロである。また構造基金を通してなされる結束政策への投資は、スウェーデンにおける広範にわたるプロジェクトを支援してきている。その目的は、①運輸・通信ネットワークの改善、②雇用の創出、③企業の創業の支援、④スキルと職業訓練の拡大、⑤環境の改善、⑥魅力的な観光の回復、である。そしてこの間、EUによるスウェーデンへの投資（2007-2013年）は、結束政策の資金として、約20億ユーロが配分された。そこでは主として2つの分野に投資が行われ、「地域の競争力・雇用目的」として約16億ユーロ、そして「ヨーロッパ地域協力目的」として約3億ユーロが支出されることとなった⁽³⁴⁾。これについては、表7を参照されたい。

またスウェーデン向けの結束政策の主要優先事

項とそれに対する支出額については、以下の表 8 を参照されたい⁽³⁵⁾。ここでは、「R&D とイノベーション」への支出が最も多くなっている。

そして EU からスウェーデンに配分された金額のうちの ERDF 分につき、その地域ごとの優先分野への配分については表 9 を参照されたい。

この表からわかる通り、項目的には「イノベーションと再生」への支出が最も多く、全体の約 70% に達している。次いで多いのが「アクセス向上」で約 20% となっている。また地域別にみると、スウェーデンの北部の 3 つの地域への支出が断然

多くなっており、全体の 66% に達している。

さらにこれらの資金の中でイノベーションに関連した支出（ここでは環境、知識移転、応用 R&D 促進の 3 分野が区別されている）を地域別にみると、スウェーデン全体では 3 つの部門のバランスがおおむねとれているが、地域によってかなり大きな相違がみられる。環境分野への支出比率が大きいのはストックホルム地域（SE11）57%、少ないのは北中部スウェーデン地域（SE31）10%、知識移転の分野への支出比率が高いのは北中部スウェーデン地域（SE31）45%と西部スウェーデン

表 6 EU 結束政策 2007-2013 年 — 結束のためのヨーロッパの戦略ガイドライン

(1) ヨーロッパとその地域を投資と雇用にとってより魅力的なものにすること。
a) 輸送のインフラを拡張し、改善すること。
b) 環境保護と成長との間の相互作用を強化すること。
c) ヨーロッパが伝統的なエネルギー源の積極的な活用に取り組むこと。
(2) 知識とイノベーションの向上により成長を促すこと。
a) 研究とテクノロジー開発への投資を質・量とも拡大すること。
b) イノベーションを奨励し、企業家精神を促進すること。
c) 全ての人々のための情報化社会を促進すること。
d) 資金へのアクセスを改善すること。
(3) 雇用の量と質を高めること。
a) 人々を雇用に引き付け、かつ留めておくこと。そして社会保障制度を近代化すること。
b) 労働市場における被雇用者と企業の適応性と柔軟性を改善すること。
c) 教育の改善とスキル開発を通して人的資本への投資を高めること。
d) 行政能力の向上。
e) 健康な労働力維持のための支援。

(出所) The Swedish Ministry of Enterprise, Energy and Communications (2007), p.8.

表 7 スウェーデン向け結束資金の支出 (2007-2013 年) (10 億ユーロ)

目的	資金源	EU	スウェーデン 公的資金	合計
地域競争力および雇用	ERDF	0.9	1.1	2.0
	ESF	0.7	0.7	1.4
地域競争力 (小計)		1.6		
ヨーロッパ地域協力*	ERDF	0.3	-	0.3
合計		1.9	1.8	3.7

(注) 数字は四捨五入の数字。

* 各地域協力プログラムには、各参加加盟国からの最低 15% の共同出資分が含まれる。

(出所) European Commission (2009), p.2

表 8 スウェーデン向けの結束政策の主要優先事項（2007-2013 年）（百万ユーロ）

主要優先事項	支出額
R&D とイノベーション	741
情報・通信インフラおよびサービスの開発と向上	102
起業家精神の促進と SME の支援（特にリスク資本へのアクセス改善）	312
就業能力，教育，スキルの改善のための活動への投資	204
輸送インフラとアクセスしやすさの改善	77
中途退学者や移民そして長期療養中の人々のための教育制度と職業訓練などを通しての労働供給の改善	459
環境の保護と持続可能な成長の促進	183
合計	2,078

（出所）European Commission（2009），p.2 から作成。

表 9 優先分野間の EBRD 資金の配分（2007-2013 年）（百万ユーロ）

地域（NUTS2）	イノベーションと再生	アクセス向上	その他	技術的支援	合計	(%)
SE11 スtockホルム	27.0	9.0		1.5	37.6	4.0%
SE12 東中部スウェーデン	62.1	15.7		3.2	81.0	8.7%
SE21 スモーランド・諸島	43.1	21.6		2.7	67.4	7.2%
SE22 南部スウェーデン	32.5	17.7	17.7	2.8	70.7	7.6%
SE23 西部スウェーデン	51.0		10.0	2.5	63.6	6.8%
SE31 北中部スウェーデン	132.1	55.0		7.8	194.9	20.9%
SE32 中部ノーランド	130.5	39.0		7.1	176.6	18.9%
SE33 北部ノーランド	177.1	55.8		9.7	242.6	26.0%
スウェーデン全体	655.4	213.8	27.7	37.3	934.4	100.0%
(%)	70.1%	22.9%	3.0%	4.0%	100.0%	

（出所）European Commission（2010b），p.10.

表 10 スウェーデンの NUTS2 地域におけるイノベーション関連支援の配分（各地域の方野別支出比率）

地域（NUTS2）	環境	知識移転	応用 R&D 促進
SE11 スtockホルム	57	21	18
SE12 東中部スウェーデン	15	39	46
SE21 スモーランド・諸島	31	8	61
SE22 南部スウェーデン	48	26	26
SE23 西部スウェーデン	23	42	34
SE31 北中部スウェーデン	10	45	45
SE32 中部ノーランド	43	21	36
SE33 北部ノーランド	42	30	28
スウェーデン全体	29	36	35

（出所）European Commission（2010a），p.11.

地域 (SE23) 42%, そして応用 R&D 促進分野への支出比率が高いのはスモーランド・諸島地域 (SE21) 61%となっている。表 10 を参照されたい。

5. 地域政策としての研究・イノベーション・クラスター政策 (VINNVAXT プログラム)

既に述べたように、スウェーデンにおける現在の地域成長戦略は、「地域の競争力、企業家精神および雇用のための国家戦略 2007-2013」の中で示されている。これは概括的な戦略であり、当然その中で関連する個別的な政策分野が存在する。その中でも重要な位置を占める政策として、たとえば「研究・イノベーション政策」⁽³⁶⁾ やそれと関連した「VINNVAXT プログラム (ダイナミックなイノベーション・システムを活用した地域成長プログラム)」⁽³⁷⁾ を挙げることができる。

現代の経済政策、とりわけ産業競争力政策においては、研究・イノベーション・クラスター政策が重要な位置を占めることは周知のとおりである。スウェーデンにおいては、2000 年代初頭から本格的なクラスター形成に向けての動きが始まったといつてよい⁽³⁸⁾。そして最近のスウェーデンのケースについて、2012 年の OECD レポートは、ハイテク産業への地域の特化度と知識集約型産業への地域の特化度のいずれも当該地域の GDP の高い増加率をもたらしている、そして中位・低位のテクノロジー産業に特化した地域では GDP は低い増加率となっている、と結論付けている⁽³⁹⁾。ここでハイテク産業も知識集約型産業も、その発展が一国および一地域の研究・イノベーション・クラスター政策に大きく依存していることは自明である。

さて、スウェーデンにおいてこの政策に関わる主体は多数存在する。まず政府内での中心的な責任官庁は 2 つ存在するが、それは教育研究省と企業・エネルギー・通信省である。その他には研究政策評議会、イノベーション政策評議会、王立スウェーデン科学アカデミー、王立工学アカデミー

なども関連し、その中には、後述の VINNVAXT プログラムの責任主体である国家イノベーション・システム庁 (VINNOVA) も含まれる。この VINNOVA は、2001 年に設立され、そのミッションとしてこれまで 3 次のミッションが規定されてきている (2003 年, 2008 年, 2013 年)。VINNOVA はまたスウェーデンにおける主要な研究資金の提供機関である (2011 年の予算額は 19 億 6800 万 SEK)⁽⁴⁰⁾。

そしてこの分野の中心的な法案として、4 年ごとに採択される「研究・イノベーション法」が存在する。現行の法案は「2012 年研究・イノベーション法」であるが、その明示的な目的は、それ以前の「2008 年研究・イノベーション法」を引き継ぎ、研究の質を高め、研究の商業化を促進すること、そして今後の 2013~2016 年の期間に、いくつかの部門における R&D 投資を大幅に拡大すること (この間毎年約 10 億ユーロを R&D に投資すること)、とされる⁽⁴¹⁾。そして 2012 年法が重視するスウェーデンの研究・イノベーション体制の構造的な挑戦課題として、それ以前の 2 つの法 (2004 年法および 2008 年法) と同じく、以下の 3 つを挙げている。①スウェーデンの学術研究の一般的な水準はすでに高いが、今後数十年間をにらんで、グローバルに競争力を保持するために、大規模な改善が必要であること、②学界 (基礎研究) と産業界 (応用研究・開発) の間の相互作用が低レベルかつ不十分であり、そのことは学界からの研究成果の商業化の点での乏しい実績を示していること、③スウェーデンの公的な研究はその広がりでは印象的であるが、いくつかの先端部門での特化と実績の向上を図る必要があり、また焦点とすべき分野と重要度の低い分野との間に明確な優先順位をつける必要があること、である⁽⁴²⁾。

以上でスウェーデンにおける研究・イノベーション政策の概要を説明したが、その内容について体系的に要約することが可能である。それは表 11 のように示される。参照していただきたい。

ところでいうまでもなく、EU のメンバーであるスウェーデンは、その科学・イノベーション・クラスター政策においても、EU の政策と調和的

表 11 スウェーデンにおける研究・イノベーション政策の骨子

1. 政策の基本的方向
<ul style="list-style-type: none"> ・研究の優先順位付けの推進 ・研究成果の商業化の促進
2. 主要なガバナンス・メカニズム
<ul style="list-style-type: none"> ・基本的政策文書 <ul style="list-style-type: none"> ・研究・イノベーション法（2008年） ・サービス・イノベーション戦略（2010年） ・主要意思決定機関 <ul style="list-style-type: none"> ・教育・研究省 ・企業・エネルギー・コミュニケーション省 ・主要基金提供機関 <ul style="list-style-type: none"> ・VINNOVA（国家イノベーション・システム庁） ・3つの研究評議会（VR, Formas, FAS） ・スウェーデンエネルギー庁 ・Tillvaxtverket（スウェーデン経済・地域成長庁）
3. 科学基盤，大学，公的研究
<ul style="list-style-type: none"> ・大学 ・産業研究機関
4. 技術移転および官民研究パートナーシップ
<ul style="list-style-type: none"> ・VINNOVA 応用 R&D プログラム ・VINNOVA VINN エクセレンス・センター ・VINNOVA 成長の検証 ・VINNOVA 中核主体 ・大学技術移転事務所（Innovationskontor） ・研究所エクセレンス・プログラム
5. 中小企業の R&D
<ul style="list-style-type: none"> ・VINNOVA 「研究と成長」 ・VINNOVA SMINT
6. 起業家精神と起業
<ul style="list-style-type: none"> ・産業ファンド ・イノベーション・ブリッジ（Innovationsbron） ・インキュベータと科学テクノロジー・パーク ・ALMI ・VINNOVA NU
7. 地域成長志向プログラム
<ul style="list-style-type: none"> ・VINNOVA VINNVAXT ・Tillvaxtverket（スウェーデン経済・地域成長庁）

（出所）OECD（2012a），Box 2.7，pp.119-121

なものであることが期待されている。しかしながら、専門家によるとこの点で問題が生じているとのことである。その例として政策の指標セットを確認してみよう。EUにおけるこの分野の政策指標は、「イノベーション・ユニオン・スコアボード

（Innovation Union Scoreboard）」の諸指標である⁽⁴³⁾。それは3つの群（支援基盤（エネイブラー）、企業活動、結果）に分かれており、個別指標の数は支援基盤群で8個、企業活動群で9個、そして結果群で8個となっている。これに対し、スウェーデ

ンの対応する指標は、その体系としては EU の体系を採用しているが、実際に使用されている指標は、その数がかなり限られている。具体的には、スウェーデンのケースでは個別指標の数は支援基盤群で 5 個、企業活動群で 5 個、そして結果群で 3 個しか使用されていない。これは一つの例に過ぎないが、こうした点を踏まえて専門家は、スウェーデンの研究・イノベーション政策はおおむね自国の競争力向上と関連した自国ニーズのみを考慮しており、EU 全体の観点からの取り組みが弱いこと、そして EU の政策との連結化・調和化の努力がみられないこと、を指摘している⁽⁴⁴⁾。この点は、資金の活用面で EU との協調が必要なことから、無視することのできない程度の問題を抱えることとなるであろう。

それではスウェーデンにおけるこの分野の中核的プログラムである VINNVAXT プログラムについて検討してみよう。2001 年に開始されたこの VINNVAXT は、「ダイナミックなイノベーション・システムを通しての地域成長」というサブタイトルを付けられているプログラムである。ここでのキーワードである「イノベーション・システム」とは、「テクノロジーと他の分野の知識が創生されて普及し、またそれらのイノベティブな開発がなされるような組織、個人、そして規則と規制のシステム」を意味する⁽⁴⁵⁾。そしてこのプログラムの使命は、「特定の成長分野で国際的に競争力を持つ研究とイノベーションの場を発展させることで持続可能な地域の成長を促進すること」である⁽⁴⁶⁾。その目的に沿って特定の地域とプログラムに対する資金とその他の関連するサービスを提供するのが、このプログラムなのである。

VINNVAXT プログラムは、第 1 回の公募において 150 件以上の応募があり、2003 年に最初の 3 件のイニシャティブを選定した⁽⁴⁷⁾。そしてこれまで（2013 年まで）の VINNVAXT プログラムの実績としては、全部で 4 回の公募に対し約 200 のイニシャティブの応募があり、そのうち 15 のイニシャティブが採択されてきている⁽⁴⁸⁾。その受け皿となった地域は、「行政上の地域」というよりはむしろ「機能上の地域」であるのが一つの特徴である⁽⁴⁹⁾。

このプログラムの特性は、長期的な視野を持っていることである。それを含めて、以下のような側面を持つ⁽⁵⁰⁾。

- ① 応募されたイニシャティブの中から選ばれたものだけが補助金の対象となる。
- ② 厳選された少数のイニシャティブは 1 年につき 100 万ユーロを上限として支給される。
- ③ 地域の特定の優位性に焦点があてられる。
- ④ 企業、研究者、公共当局の積極的な関与が求められる（3本の脚）。
- ⑤ オープン・イノベーション。
- ⑥ 資金は 10 年以上継続して提供される（最大 16 年間）。
- ⑦ 様々な支援活動（セミナー、コーチング、ネットワーク化、経験の共有化、など）が提供される。
- ⑧ 伝統的なビジネス支援からイノベーションと持続可能な成長の「インフラ」への転換が 10 年以内に実現することが期待されている。

そしてこれまでの当該プログラムの経験を通して、VINNOVA は、地域のイノベーション・システムが成功する要因として以下のものが重要であると述べている⁽⁵¹⁾。

- ① 地域にとつての共有された戦略的概念・ビジョン
- ② 少数の将来の成長分野に焦点を当てた優先的取り扱い
- ③ 高度に発展した産官学の共同指導体制の確保
- ④ 活動の自由を認められた社会的起業家の参加
- ⑤ 優先的活動分野を持ち、イノベーション・システムを国際競争力を有するレベルまで向上させることのできるような信頼性の高い発展戦略
- ⑥ その戦略に沿った既存の、または潜在的に強力な研究、訓練、知識的環境の開発
- ⑦ 多くの成長分野において競争力を達成する上での中核要素としての研究に基礎を置く

知識

- ⑧ 地理的に近接し、高密度な地理的結節点
- ⑨ よく練られた学習戦略および学習の資源を通じて生み出される学習環境と学習状況
- ⑩ 企業セクターの強力な参画
- ⑪ 特定成長分野のビジネスの知識と発展のロジック
- ⑫ 長期的発想（最低でも10年間の展望）

ところで、以上で見たVINNVAXTプログラムを中心とする地域の「研究・イノベーション・クラスター政策」を、クラスター政策の中心として分析する研究者も存在する。C. Ketelsである。彼によれば、クラスター政策は必ずしも地域政策とは同一ではないが、両者の間に密接な関係があることは明らかである。また、クラスターとは「さまざまな知的・経済的リンクを通して関連付けられるビジネス活動の特定分野における企業、研究機関、政府部局、その他の地域的な集合体」として定義される。そして、「クラスターに基礎を置く経済政策」は、「クラスター概念を競争力向上のために活用する全ての政府の政策手段」を意味することとなる⁽⁵²⁾。

そして、スウェーデンのクラスターとクラスター政策の特徴は、彼によれば以下のように整理される⁽⁵³⁾。

- ① クラスター政策は、スウェーデンの競争力を高めるための用具である。そしてクラスター政策はスウェーデンにとって最も適切なものである。というのはその政策はスウェーデンの直面している特別な競争力の問題に取り組むことができるからである。
- ② スウェーデン経済の大部分は、いくつかの人口規模が中規模で人口密度がヨーロッパ平均よりも若干少ない地域から構成されている。
- ③ スウェーデンのクラスター・セクターは、いくつかのカテゴリーでは伝統的な強みを持つが、将来主流となりうるようなポテンシャルを持つ新興クラスターの数は少ない。そして、運輸、建設、金属製造業は、雇用者数から見てスウェーデン経済におけ

る三大グループであるのに対し、IT、林業製品、通信機器は、スウェーデンの規模に照らしたとき、66%~105%余分の雇用を抱えている。

- ④ クラスター群は、その動態や賃金水準において互いに大きく異なっている。スウェーデンのクラスター群の賃金水準は、ローカルな産業の賃金水準と比べるとおおむね20%高くなっている。
- ⑤ スウェーデンの地域は多数のクラスターを有するが、経済規模の大きな地域は他のヨーロッパの大規模地域と比べると、特化の程度が低くなっている。具体的には、スウェーデンは大きな特化レベルと絶対規模の最低レベルを有する約1000の地域クラスターを有している。NUTS2の地域で見ると、20クラスターのみが高い特化ベンチマーク（特化係数(LQ)>2)を満たしている。そしてスウェーデンの4大地域（ストックホルム(SE11)、西部スウェーデン(SE23)、南部スウェーデン(SE22)、東中部スウェーデン(SE12))はスウェーデンの全雇用の75%を占めるが、高度に特化されたクラスターの雇用に関しては、ヨーロッパの同規模の地域と比べて、より少ない雇用しか持たない（特化係数2以上のクラスターについて14%対21%）。
- ⑥ クラスターの構成は、スウェーデンの地域ごとに大きく異なる。そしてスウェーデンの輸出は、多数のクラスターにまたがる広範な基盤によって生み出されている。
- ⑦ 真にグローバルなリーダーであるクラスターの数が減少していることは、スウェーデンの全体としてのグローバル市場のシェアが非常にうまく維持されているにもかかわらず、一つの懸念材料である。

ところでスウェーデンにおいては長い間クラスター政策は日陰の存在であった。しかしながら、時間の経過とともにクラスター政策は政府の政策の中でも重要性を増してきた。政府の主要な経済政策戦略の中でクラスターという用語が初めて登

場したのは、「イノベーションのための国家戦略 2004 年」であった⁽⁵⁴⁾。クラスターの取組みについての国際的な調査によると、スウェーデンで 102 件のクラスター・イニシャティブが確認され、また「ヨーロッパ・クラスター観測所」の調査では、2008 年 12 月までに、明確な活動を行っている 64 件のスウェーデンのクラスター・イニシャティブが紹介された。それによると、スウェーデンのクラスター政策の中核プロジェクトは、2001 年以降 VINNOVA によって運営されている VINNVAXT プログラムであるということになる。

本節の最後に、スウェーデンが力点を置いている産業政策イニシャティブの特徴を、他の EU 加盟国との比較の観点から整理しておこう。表 12 を参照されたい。この表からわかるように、スウェーデンはかなり幅広い産業セクターの振興に取り組んでいる。調査対象となっている 18 セクターの内 11 セクターに対して産業政策イニシャティブを作成して取り組んでいるのである（この数は、EU 加盟國中フランスに次いで多くなっている）。また、他の国が必ずしも関心を示さない木材や製紙のセクターもスウェーデンの関心分野に含まれている

表 12 EU 加盟国（14 カ国）の産業政策イニシャティブ

部門	オーストリア	ベルギー	ドイツ	デンマーク	ギリシャ	スペイン	フィンランド	フランス	アイルランド	イタリア	オランダ	ポルトガル	スウェーデン	イギリス	小計
生命科学									☒	☒	☒		☒	☒	5
医療			☒	☒			☒	☒	☒	☒	☒		☒	☒	9
エネルギー・エネルギー効率	☒		☒	☒		☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	☒	12
原材料・資源の効率性	☒		☒	☒		☒	☒	☒			☒	☒	☒	☒	10
建設（スマート都市）							☒			☒	☒			☒	4
中核的支援テクノロジー（先端製造業を含む）							☒	☒	☒	☒			☒	☒	6
ICT			☒	☒		☒	☒	☒	☒				☒	☒	8
クリエイティブ産業				☒							☒				2
観光業	☒			☒	☒										3
自動車	☒		☒				☒	☒		☒	☒	☒	☒	☒	9
海洋				☒	☒			☒							3
航空機			☒					☒		☒		☒		☒	5
食品			☒	☒	☒			☒	☒		☒	☒			7
繊維（ファッション・奢侈品）					☒			☒				☒			3
木材								☒					☒		2
製紙												☒	☒		2
化学物質					☒			☒			☒		☒		4
ビジネス・サービス													☒	☒	2
対象セクター数	4	0	7	8	5	3	7	12	6	7	9	7	11	10	

（出所）European Commission（2014c），Table 1.4.1（p.33）.

（注）☒：当該国が当該イニシャティブを採用していることを示す。

ことは注目に値する。

6. 2000 年以降のスウェーデンの地域経済の動向

それでは最後に、以上でその特徴を説明したスウェーデン政府の政策は、地域の経済発展の観点から実際に成果を上げているから確認しておこう。ここでは2種類のデータを紹介する。一つはスウェーデンにおける地域経済発展の実態を示す欧州統計局の地域統計データであり、もう一つは、地域経済発展の背後に存在すると想定される地域成長の決定因に関するデータである。本節では OECD のデータ、欧州委員会の専門家グループの作成した「地域競争力指標 2013 (RCI-2013)」⁽⁵⁵⁾と「地域イノベーション・スコアボード 2014」⁽⁵⁶⁾の3つのデータを紹介する。

はじめに、地域統計データを見てみよう。表 13 を参照されたい。

ここでは、表 1 で検討した2つの指標、GDP 成長率と一人当たり GDP の動向から検討する。地域 GDP について、2つに時期(2006~2010年と2010~2014年)に分けて、その間の増加率を見ると、成長率の高い地域(SE11)と低い(あるいはマイナス成長)の地域(SE32, SE33)とに分かれることがわかる。次に一人当たり GDP に着目すると、2003年時点で最高の値を示したのはSE11地域で172(EU28カ国平均=100)であったのに対し、最も低い地域(SE31)で107であった。しかしながら2014年時点においては、SE11地域は同じ水準を維持したのに対し、SE31地域はEU平均を下回る99にまで低下している。このことは、一人当たりGDPでみた地域の経済発展水準の分野では、2014年までの11年間に地域間格差が増大してきていることを示している。

次いで就業率に目を転じ、2014年までの10年間の平均就業率を見ると、スウェーデンの地域別の就業率はEUの地域平均64.2%と比べて、かなり高いことがわかる。順位で見ても、第5位から第65位(293地域中)に位置している。その結果、この間の就業率の増加率は決して上位というわけ

ではないが、この間の平均値が高いことを考慮すれば、決して見劣りするような結果ではないともいえるであろう。最後に、地域経済のICT化の観点から重要な意味を持つ大卒者比率とハイテク部門の雇用比率に着目すると、まず前者については、2014年実績はかなり高いといえる。その順位は277地域中、第10位から第130位の間に位置する。その結果、この間の変化率ではEU地域平均を若干下回ることとなる。後者のハイテク部門の雇用比率については、地域間の格差が実に大きいこと(253地域中の第10位-第210位)が判明する。そして2014年までの6年間の変化率を見ると、これも地域間の格差が大きくなっていることがわかる。以上、これらの地域経済データからは、スウェーデンの地域経済政策の首尾について明確な結論を導くことは困難であろう。

そこで次に、スウェーデンの地域経済の水準・競争力に関するデータを見てみよう。最初に検討するのは、OECDの「地域の成長の決定因」に関するデータである。OECDの研究によれば、地域の成長には6つの基本要素が存在するとされる⁽⁵⁷⁾。①初期段階での地域の一人当たりGDP、②人的資本、③自動車道インフラ、④イノベーション活動、⑤産業ミックスを含む経済集積効果、⑥市場へのアクセス度、である。そしてこれらの要素はそれぞれ独立して効果をもたらすのではなく、連動してはじめて効果を持つこと、つまり、政策当局は、インフラ投資を進めると同時に、人的資源の育成とイノベーション・プロセスの促進とを同時に推進することが求められること、が強調されている。

さてこれら6指標のうちの4指標につきOECDの地域平均とスウェーデンの8地域の状態(2005年)を示しているのが表14である。この表は、スウェーデンの地域の成長の可能性を他のOECD地域との比較において示唆すると同時に、地域成長政策にどのような要素を取り込まなければならないかを示しているといえる。ここからもわかるように、スウェーデンの国家戦略はOECDの研究結果を十分踏まえているといえる。本稿第3節と表14を参照されたい。

またこの表から判明することは、スウェーデン

表 13 スウェーデンの地域別経済パフォーマンス

地域 (NUTS2)	GDP 成長率		一人当たり GDP		就業率 (25-64 歳)			
	期間増加率 (%)	期間増加率 (%)	2003 年実績	2014 年実績	期間平均就業率 (%)	順位	増加率 (%)	順位
	2006-10 年	2010-14 年	EU28=100		2004-14 年		2004-14 年	
SE11 スtockホルム	12.8	14.5	172	172	76.4	5	1.2	139
SE12 東中部スウェーデン	6.9	8.2	110	106	71.4	63	3.5	117
SE21 スモーランド・諸島	2.1	7.8	112	104	75.2	15	1.7	129
SE22 南部スウェーデン	6.3	8.7	113	105	71.3	65	4.5	111
SE23 西部スウェーデン	5.3	10.0	125	118	74.1	30	1.5	134
SE31 北中部スウェーデン	1.3	4.4	107	99	71.4	62	4.6	110
SE32 中部ノーランド	8.9	-0.3	113	107	72.5	52	11.3	52
SE33 北部ノーランド	8.2	0.1	111	114	71.7	60	8.3	80
地域平均 (単純)	6.5	6.7	120.4	115.6	73.0	44.0	4.6	109.0
地域平均 (人口加重)	7.0	8.9	127.2	122.4	73.4	39.4	3.3	120.2
EU-NUTS2 地域 (平均)					64.2		4.1	
対象地域数	287		276		293		239	

地域 (NUTS2)	大卒者比率 (25-64 歳)				ハイテク部門の雇用比率			
	2014 年実績	順位	変化率 (%)	順位	2014 年実績	順位	比率増加率 (%)	順位
	(%)		2004-2014 年		(%)		2008-2014 年	
SE11 スtockホルム	47.6	10	29.7	152	7.9	10	-7.1	171
SE12 東中部スウェーデン	36.6	63	41.3	96	4.6	58	-4.2	159
SE21 スモーランド・諸島	31.2	102	36.8	116	2.0	210	11.1	77
SE22 南部スウェーデン	38.9	39	37.5	114	4.6	59	0.0	141
SE23 西部スウェーデン	38.8	40	39.1	106	4.1	75	-4.7	161
SE31 北中部スウェーデン	28.3	130	32.2	143	2.8	157	33.3	24
SE32 中部ノーランド	31.1	104	35.2	123	3.5	110	0.0	142
SE33 北部ノーランド	37.0	55	42.9	87	3.0	141	-3.2	154
地域平均 (単純)	36.2	67.9	36.8	117.1	4.1	102.5	3.2	128.6
地域平均 (人口加重)	38.4	53.5	36.4	119.5	4.7	78.29	0.5	139.7
EU-NUTS2 地域 (平均)	28.9		38.1		3.6		4.3	
対象地域数	277		241		253		242	

(出所) Eurostat のデータベースから作成。

の8地域の平均と OECD の地域平均とを比較すると、人的資本の分野ではスウェーデンの実績は優れていること、イノベーションの分野ではスウェーデンの地域実績が OECD 地域平均と比べて優れているのは単純平均では4指標中の2指標であること、そして自動車道密度と市場へのアクセス度では、スウェーデンの平均値は OECD の平均値を下回ること、である。

次に検討するのは欧州委員会の専門家グループの作成した「地域競争力指標 2013 (RCI-2013)」である。この RCI-2013 は、EU 加盟 28 カ国を 262 地域 (NUTS2) に分け、その各々の地域競争力を指数化したものである (表 15 参照)。ここではスウェーデンの地域競争力の位置を EU の全域の中で見るため、「正規化値 (Normalized value)」を採用している⁽⁵⁸⁾。それによると、スウェーデンの地域の RCI は、262 地域中の第 4 位 (SE11) から第 119 位 (SE31) の間に位置していることがわかる。これらの人口加重平均を見ると、73.4 位となり、EU の地域の中では全体としてかなり上位に位置することがわかる。なおこの RCI の値を見ると、

スウェーデンの 8 地域は 2 つのグループに大別されることが見て取れる。ストックホルム (SE11)、南部スウェーデン (SE22)、西部スウェーデン (SE23)、東中部スウェーデン (SE12) の 4 地域はスウェーデン内の「先進地域」、それ以外の 4 地域は「後進地域」とみなすことができるであろう。

次に RCI の詳細に立ち入ってみよう。この RCI は全部で 11 の指標群から構成されているが、スウェーデンの地域が平均して高い競争力を有しているのは、「制度」、「健康」、「高等教育と生涯学習」、「労働市場」、「利用可能なテクノロジー水準」の 5 つの群である。逆に、低い競争力を有するのは「インフラストラクチャー」、「市場規模」の 2 つの群である。そして「ビジネス洗練度」と「イノベーション」群については、地域間の格差が大きいことが判明する。

最後に欧州委員会の作成した「地域イノベーション・スコア 2014」を見てみよう。表 16 を参照されたい。

この表はイノベーション分野でのスウェーデンの各地域の実績を示したものであり、表 14 で扱わ

表 14 地域の成長の決定因 (スウェーデンの 8 地域) (2005 年)

地域 (NUTS2)	人的資本		イノベーション				インフラストラクチャー	アクセス能力
	高卒未達成者比率 (%)	大卒者比率 (%)	特許申請数 (100 万人当り)	ビジネス R&D 支出 (対 GDP 比) (%)	政府 R&D 支出 (対 GDP 比) (%)	大学 R&D 支出 (対 GDP 比) (%)	自動車道密度 (自動車道の距離/人口)	市場へのアクセス度
SE11 スtockホルム	14	37	717	3.14	0.27	0.79	0.15	1.96
SE12 東中部スウェーデン	18	28	392	2.48	0.26	1.25	0.31	0.70
SE21 スモーランド・諸島	20	23	87	0.85	0.01	0.20	0.21	1.00
SE22 南部スウェーデン	19	30	466	3.35	0.08	0.98	0.22	5.05
SE23 西部スウェーデン	18	28	556	4.50	0.12	0.70	0.22	1.12
SE31 北中部スウェーデン	19	23	109	1.07	0.08	0.18	0.1	1.13
SE32 中部ノーランド	17	25	37	0.56	0.09	0.24	0.04	0.69
SE33 北部ノーランド	13	29	67	0.74	0.18	1.63	0.01	0.69
スウェーデン (単純) 平均	17.3	27.9	303.9	2.09	0.14	0.75	0.16	1.54
スウェーデン (人口加重) 平均	17.4	29.5	421.5	2.72	0.16	0.81	0.19	1.77
OECD TL2 地域平均	29	25	371	0.93	0.21	0.37	0.22	2.27

(出所) OECD (2010), Table 1.6. (p. 69) 及び Eurostat のデータから作成。

表 15 スウェーデンの地域競争力 (RCI 2013)

(正規化値)

地域 (NUTS2)	1.制度		2.マクロ経済の安定性		3.インフラストラクチャー		4.健康		5.基礎教育		6.高等教育と生涯学習	
	(地域データ)		(国データ)		(地域データ)		(地域データ)		(国データ)		(地域データ)	
	(正規化値)	順位	(正規化値)	順位	(正規化値)	順位	(正規化値)	順位	(正規化値)	順位	(正規化値)	順位
SE11	93.9	16	87.3	3	30.5	126	100.0	1	44.7	14	90.4	2
SE12	93.9	16	87.3	3	21.0	165	93.1	10	44.7	14	74.4	26
SE21	94.9	11	87.3	3	12.7	218	92.5	13	44.7	14	63.1	68
SE22	94.9	11	87.3	3	31.0	124	91.7	18	44.7	14	86.0	7
SE23	94.9	11	87.3	3	20.5	169	94.8	4	44.7	14	81.5	10
SE31	92.2	22	87.3	3	12.4	219	89.0	31	44.7	14	56.7	96
SE32	92.2	22	87.3	3	7.8	250	89.0	32	44.7	14	57.6	91
SE33	92.2	22	87.3	3	8.1	249	82.0	114	44.7	14	58.6	86
単純平均	93.6	16.4	87.3	3.0	18.0	190.0	91.5	27.9	44.7	14.0	71.0	48.3
人口加重平均	94.0	14.9	87.3	3.0	21.9	167.8	93.6	16.2	44.7	14.0	77.1	29.9

地域 (NUTS2)	7.労働市場		8.市場規模		9.利用可能なテクノロジー水準		10.ビジネス洗練度		11.イノベーション		RCI 2013	
	(地域データ)		(地域データ)		(地域データ)		(地域データ)		(地域データ)		(地域データ)	
	(正規化値)	順位	(正規化値)	順位	(正規化値)	順位	(正規化値)	順位	(正規化値)	順位	(正規化値)	順位
SE11	90.0	7	43.8	80	100.0	1	75.1	9	100.0	1	92.6	4
SE12	77.5	65	25.2	161	95.9	3	46.3	144	76.4	12	70.3	52
SE21	81.3	46	18.1	197	93.2	6	33.0	214	32.4	138	58.6	100
SE22	81.8	45	29.8	133	95.9	2	52.6	84	82.6	8	77.8	27
SE23	84.4	32	25.2	162	94.0	5	46.0	149	69.4	21	72.9	40
SE31	79.1	57	14.5	214	90.1	12	32.2	219	32.4	137	54.8	119
SE32	77.5	64	11.5	226	92.6	7	35.8	199	46.1	76	55.9	115
SE33	80.1	51	10.4	235	95.3	4	32.4	217	66.2	28	58.4	102
単純平均	81.5	45.9	22.3	176.0	94.6	5.0	44.2	154.4	63.2	52.6	67.7	69.9
人口加重平均	82.8	39.7	27.1	153.1	95.5	4.1	50.1	124.5	71.9	35.5	73.4	50.2

(注 1) 数値は「正規化値」(0~100)に転換してある。(100が最大, 0が最小)

(注) 対象は EU28 カ国, 262 地域。

(出所) European Commission (2013a) から作成。

れる指標と同じ指標をいくつか含んでいるが、それらは調査年次および指標の性格(表 16 では、正規化値が示されている)の 2 点で異なっていることに注意されたい。それによると、スウェーデンの各地域は、「大卒人口比率」、「民間部門の R&D 支出」、「社内でイノベーションを実施する中小企業の比率」、「知識集約的活動分野での雇用」の 4 つの分野で相対的に強い実績を示し、逆に「R&D 以外のイノベーション支出」、「マーケティング・組織イノベーションを導入する中小企業の比率」、

そして「新製品および新規企業イノベーションの売上高」の分野で相対的に弱い実績を示しているといえる。

以上の考察からは、スウェーデン政府の地域経済発展政策がどの程度の効果を上げてきたかを判定することは困難であるが、他の政策要因(地域政府の政策, EU の政策)および各企業の取組みなどの総合的な効果の結果、スウェーデンにおいては地域競争力はある程度高い位置を保持しているとみることができる。

表 16 地域イノベーション・スコア 2014 (スウェーデンの地域の実態)

(EU176 地域を対象とした正規化値)

地域 (NUTS2)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	総合指標
	大卒人口比率	政府部門のR&D支出	民間部門のR&D支出	R&D以外のイノベーション支出	社内でイノベーションを実施する中小企業	他社と協働するイノベティブな中小企業	EPO特許申請数	製品・プロセス・イノベーションを導入する中小企業	マーケティング・組織イノベーションを導入する中小企業	知識集約的活動分野の雇用	新製品および新規企業イノベーションの売上高	(指標1～11の正規化値の平均)
SE11 ストックホルム	87.6	56.2	73.2	36.7	99.1	56.8	60.1	75.4	57.9	97.1	25.5	66.0
SE12 東中部スウェーデン	70.8	80.7	73.2	48.9	82.5	61.6	60.9	61.1	43.0	65.4	37.5	62.3
SE21 スモーランド・諸島	54.5	18.7	43.4	41.5	72.7	59.3	37.4	60.4	49.2	54.9	26.9	47.2
SE22 南部スウェーデン	72.9	61.3	81.1	46.1	79.2	61.1	66.4	63.0	41.9	67.6	32.3	61.2
SE23 西部スウェーデン	72.2	50.4	79.7	38.0	74.9	51.5	50.0	56.8	46.1	74.7	25.4	56.3
SE31 北中部スウェーデン	55.5	19.9	37.3	43.5	73.6	55.9	36.4	58.6	35.3	43.5	23.5	43.9
SE32 中部ノーランド	53.4	20.4	31.2	33.4	81.5	71.1	32.0	55.8	46.5	53.2	27.8	46.0
SE33 北部ノーランド	64.3	93.6	33.3	27.5	69.1	43.7	36.9	49.8	34.7	47.3	25.5	47.8
(単純) 平均値	66.4	50.2	56.6	39.5	79.1	57.6	47.5	60.1	44.3	63.0	28.1	53.8
(人口加重) 平均値	71.4	54.1	66.4	40.8	81.8	57.2	52.9	62.6	46.3	70.4	28.6	57.5
対象地域数	176	172	172	164	176	176	172	176	176	175	176	176

(出所) European Commission (2014a) から作成。

結語

本稿では、1990年代半ば以降の世界経済を取り巻く環境の激変を受けて、多くの国で経済政策の分野でも多くの変化を受け入れ始めていること、それは地域政策の分野でも顕著な形で発現しつつあることを指摘した上で、スウェーデンのケースを取り上げ、検討した。その際、地域政策主体である中央政府と地域政府のうち、前者の政策に限定して考察を行った。

その結果、スウェーデンにおいては、スウェーデン全体の成長は、地方や地域レベルで生み出される成長に依存していること、そしてスウェーデン全体が強い競争力を持つには、競争力を持つ地域と個人の存在が不可欠であることの認識の上に立ち、国家戦略として以下の5つの国家優先事項を定めていることが確認された。①イノベーションと再生、②スキルの供給と高レベルの労働力

の供給、③アクセス向上、④戦略的な国際協力、⑤スウェーデン北部の人口希薄地域および都市の条件、である。

スウェーデンはEUおよびOECDのメンバーであり、自国の政策を立案するに際し、これらの国際機関と協力して、政策のアイデアを交換したり、各種の支援措置(特にEUからの)を最大限活用しようとしてきている。その結果、前述したように、OECDの評価においては、「産業政策と経済発展政策の<地域化>が有望な結果をすでにもたらしてきているOECD諸国の一つである」と指摘されるに至っている。

そして以上のスウェーデン政府の地域経済政策の特徴に関する分析に基づき、近年においてスウェーデンの地域経済はどの程度発展してきているかを検討した。マクロ経済データを通してみると、その政策の効果に関して明確な示唆は得られなかったが、地域の競争力やイノベーション力に関するデータを見ると、近年においてもスウェー

デンの地域は EU 内の他の地域と比べて相対的にはかなり高い競争力・イノベーション力を有していることが確認された。

しかしながら本稿で提起した研究課題と関連して本稿では扱うことのできなかつた重要な問題がいくつか残されている。そのうちの一つは、中央政府ではなく地域政府・地方政府の政策の具体的な内容であり、もう一つは、それらの総合的な地域政策の効果の検証である。これらの2つの点については、別稿で考察する予定である。

注

- (1) OECD (2010), p.120.
- (2) この点について、OECD (2015), Chapter 1 参照。また人材確保も地域発展にとって重要な項目であるが、この点については Hytter, Anders (2007), Strom, Patrik and Nelson, Ross (2010) 参照。またこの分野では大学の果たすべき役割は重要である。この点については、Baltzopoulos, Apostolos and Broström, Anders (2013), Engstrand, Åsa-Karin and Åhlander, Ann-Mari Sätre (2008), Hudson, Christine (2006), Mellander, Charlotta and Florida, Richard (2011) 参照。
- (3) OECD (2012b), pp.31-32.
- (4) 地域発展政策における地方政府の役割は、スウェーデンにおいては他の諸国以上に大きなものとなっているといえるであろう。というのは、この国においては、(国レベルでの一定の再分配制度の下で) 地方政府は法律により均衡予算の維持を義務付けられており、そのことは社会の高齢化の進展に伴う社会支出の不可避の増大に直面している現実においては、地方経済の発展による税収の増加を達成する必要により強くせまられるからである。この点について、OECD (2010), p.16 および pp.180-185 参照。なおスウェーデンにおける各レベルの政府の具体的な役割分担については、OECD (2012b), Table 3.1 (p.185) が参考になる。
- (5) OECD (2010), p.33.
- (6) C. Peterson (2011).
- (7) C. Peterson (2011), pp.188-192.
- (8) 植田洋 (2013)
- (9) OECD (2010), pp.109-110.
- (10) スウェーデンの地域政策に関してはこれら以外にもいくつかの注目すべき側面がある。たとえば地域政策の中に環境面の配慮を組み込んだ「持続可能な地域政策」も提案され、実施された。この点について K. Clement (2004) 参照。
- (11) R. Andersson (2005), pp.812-813.
- (12) OECD (2010), pp.109-119.
- (13) VINNOVA (2007a), p.8.
- (14) これと類似な指摘は他のレポートでもなされている。たとえば OECD (2012a), Table 2.8 (p.156) 参照。
- (15) Government Offices of Sweden (2009), p.7.
- (16) このスウェーデンの戦略については The Swedish Ministry of Enterprise, Energy and Communications (2007) 参照。
- (17) スウェーデンの「農村発展政策」の分野の基本資料は、Government Offices of Sweden (2008) と Swedish University of Natural Sciences (2010) である。
- (18) Government Offices of Sweden (2009), p.7.
- (19) Ibid.
- (20) European Commission (2010b), p.9.
- (21) Government Offices of Sweden (2009), p.7.および The Swedish Ministry of Enterprise, Energy and Communications (2007), pp.7-9.
- (22) 本稿では、いくつかの地域レベルについて検討するが、その名称は、EU と OECD で異なる。EU では NUTS (Nomenclature of Regional Units for Statistics) が用いられ、OECD では TL (Territorial Level) が用いられる。スウェーデンのケースでは、NUTS2 は TL2 と、そして NUTS3 は TL3 と同一である。本稿では、基本的に NUTS の呼称を用いることとする。
- (23) OECD (2010), pp.113-115.
- (24) The Swedish Ministry of Enterprise, Energy and Communications (2007), pp.4-5. またこの戦略の特徴については、European Commission (2010a), pp.6-7 で詳細に分析されている。
- (25) この点の詳細については、The Swedish Ministry of Enterprise, Energy and Communications (2007), pp.10-29 参照。
- (26) Government Offices of Sweden (2008) と Swedish University of Natural Sciences (2010) 参照。
- (27) この意味で、スウェーデンの公式レポートの中で「スウェーデンの農村地帯のための戦略」の項目において、これらの「国家戦略」と「農村発展プログラム」が併せて言及されている。Government Offices of Sweden (2009), p.7 参照。
- (28) OECD (2010), p.191. なお、スウェーデンにおける各行政レベルの責任分野については、OECD (2012a), Table 1.1 (p.34) および前出の表 1 参照。
- (29) European Commission (2010b), p.9.
- (30) この点については、OECD (2010), pp.82-83 を参照されたい。なお、この労働者の居住地・勤務地を基礎に考案された「機能的(労働市場)地域」については、これまで2つの規定が提案されており、それぞれ72(2005年)と82(2006年)の機能的地域が指定され、作業に用いられている。なお、各行政的地域にいくつかの機能的地域が含まれているかについては、データが存在する。OECD (2010), Table 1.8 (p.88) を参照されたい。(参考までに、現在スウェーデンにおいて、県は21、市町村は290存在している(OECD (2010),

p.179))。このようなスウェーデンにおける地域の錯綜状態を、ある研究者は「地域の錯綜」と名付けている (M. S. McCallion (2008))。

- (31) European Commission (2013)
- (32) The Swedish Ministry of Enterprise, Energy and Communications (2007), pp.7-10.
- (33) EU Regional Policy : European Cohesion Policy in Sweden (http://ec.europa.eu/regional_policy) (参照日－2015年1月12日)
- (34) European Commission (2009), p.2.
- (35) Ibid.
- (36) この政策については、European Commission (2014b) 参照。
- (37) VINNVAXT プログラムに関する基本文献は、VINNOVA (2014) と M. Eklund (ed.) (2015) である。
- (38) この点について例えば Lundequist, Per and Power, Dominic (2002) 参照。
- (39) OECD (2010), pp.74-75.
- (40) 以上, OECD (2012a), pp.119-121 参照。
- (41) European Commission (2014b), p.7.
- (42) European Commission (2014b), p.20.
- (43) European Commission (2014a), p.9 参照。
- (44) European Commission (2014b), p.19.
- (45) VINNOVA (2014)
- (46) Ibid.
- (47) VINNOVA (2007b), p.12.
- (48) M. Eklund (2015), p.7.
- (49) Ibid.
- (50) Ibid.
- (51) VINNOVA (2007a), p.12.
- (52) 以上, C. Ketels (2009), p.6 参照。ここで彼の使用しているクラスターの定義は, M. Porter から来ている。
- (53) C. Ketels (2009), pp.32-44.
- (54) とはいえ, 研究者の間ではスウェーデンにおける地域クラスターの構築の必要性がそれ以前から論じられていた。たとえば Lundequist, Per and Power, Dominic (2002) 参照。
- (55) P. Annoni and L. Dijkstra (2013).
- (56) European Commission (2014a).
- (57) OECD (2010).
- (58) 「正規化値」は, (当該値－地域最小値) / (地域最大値－地域最小値) × 100 として計算される。したがって, 全体の最大値は 100, 最小値は 0 で表示されることとなる。これは EU のレポートではしばしば採用される指数 (数値) である。たとえば European Commission (2014c), p.279 参照。

(参考文献)

- 1) Andersson, Roland (2005), “The efficiency of Swedish

- regional policy”, *Annals of Regional Science*, 39: 811-832
- 2) Annoni, P. and Dijkstra, L. (2013), EU Regional Competitiveness Index - RCI 2013 -, European Commission, *JRC Scientific and Policy Reports*
- 3) Baltzopoulos, Apostolos and Broström, Anders (2013), “Attractors of Entrepreneurial Activity: Universities, Regions and Alumni Entrepreneurs”, *Regional Studies*, Jun2013, Vol. 47 Issue 6, pp.934-949
- 4) BSR STARS (2013), Regional & Cluster Competitiveness in the Baltic Sea Region (www.bsrstars.se)
- 5) Clement, Keith (2004), “STRUCTURAL FUND PROGRAMMES AS INSTRUMENTS FOR SUSTAINABLE REGIONAL DEVELOPMENT - A review of Nordic effectiveness -”, *Innovation: The European Journal of Social Sciences*, Mar2004, Vol. 17 Issue 1, p43-60
- 6) Eklund M. (ed.) (2015), International Evaluation of Smart Textiles, The Biorefinery of the Future and Peak Innovation, *VINNOVA REPORT*, VR 2015:01 (http://www.vinnova.se/upload/EPIStorePDF/vr_15_01.pdf)
- 7) Engstrand, Åsa-Karin and Åhlander, Ann-Mari Sätre (2008), “Collaboration for Local Economic Development: Business Networks, Politics and Universities in Two Swedish Cities”, *European Planning Studies*, May2008, Vol. 16 Issue 4, pp.487-505
- 8) European Commission (2009), European Cohesion Policy in Sweden (http://ec.europa.eu/regional_policy/sources/docgener/informat/country2009/sv_en.pdf)
- 9) European Commission (2010a), *Expert Evaluation Network, Delivering Policy Analysis on the Performance of Cohesion Policy 2007-2013*, Task 1: Policy Paper on Innovation - Sweden -
- 10) European Commission (2010b), *Expert Evaluation Network, Delivering Policy Analysis on the Performance of Cohesion Policy 2007-2013*, Task 2: Country Report on Achievements of Cohesion Policy - Sweden -
- 11) European Commission (2013), Cohesion Policy 2014-2020, *Panorama - Inforegio*, Winter 2013, No.48
- 12) European Commission (2014a), Regional Innovation Scoreboard 2014 (<http://bookshop.europa.eu/en/regional-innovation-scoreboard-2014-pbNBBC14001/>)
- 13) European Commission (2014b), ERAWATCH Country Reports 2013: Sweden, *JRC Science and Policy Reports*
- 14) European Commission (2014c), Member States' Competitiveness Report 2014 - Reindustrialising Europe -, *Commission Staff Working Document*, SWD (2014) 278 final
- 15) Government Offices of Sweden (2008), *The Rural Development Programme for 2007-2013*
- 16) Government Offices of Sweden (2009), A strategy for strengthening the development capacity of Sweden's rural areas, Article No. N9039
- 17) Hudson, Christine (2006), “Regional Development Partnerships in Sweden: A Way for Higher Education

- Institutions to Develop Their Role in the Processes of Regional Governance?”, *Higher Education*, 4/1/2006, Vol. 51, Issue 3, pp.387-410
- 18) Hytter, Anders (2007), “Retention Strategies in France and Sweden”, *Irish Journal of Management*, 2007, Vol. 28 Issue 1, pp.59-79
- 19) Ketels, Christian (2009), *Clusters, Cluster Policy, and Swedish Competitiveness*, Expert report no. 30 to Sweden’s Globalisation Council (<http://www.regeringen.se/content/1/c6/12/17/95/d6e53822.pdf>)
- 20) Lundequist, Per and Power, Dominic. (2002), “Putting Porter into Practice? Practices of Regional Cluster Building: Evidence from Sweden”, *European Planning Studies*, Sep2002, Vol. 10 Issue 6, pp.685-704
- 21) McCallion, Malin Stegmann (2008), “Tidying Up? ‘EU’ropean Regionalization and the Swedish ‘Regional Mess’”, *Regional Studies*, Vol. 42.4, pp.579-592
- 22) Mellander, Charlotta and Florida, Richard (2011), “Creativity, talent, and regional wages in Sweden”, *Annals of Regional Science*, Jun2011, Vol. 46 Issue 3, pp.637-660
- 23) OECD (2010), *OECD Territorial Review: Sweden 2010*
- 24) OECD (2012a), *OECD Territorial Reviews: Skane, Sweden 2012*
- 25) OECD (2012b), *OECD Territorial Reviews: Smaland-Blekinge, Sweden 2012*
- 26) OECD (2015), *Employment and Skills Strategies in Sweden, OECD Reviews on Local Job Creation*, OECD Publishing, Paris
- 27) Perterson, Christer (2011), “Sweden: From large Corporations towards a Knowledge-Intensive Economy”, Chapter 5 of Kristensen, Peer Hull and Lilja, Kari (eds.) (2011)
- 28) Strom, Patrik and Nelson, Ross (2010), “Dynamic regional competitiveness in the creative economy: can peripheral communities have a place?”, *Service Industries Journal*, Apr2010, Vol. 30 Issue 4, pp.497-511
- 29) The Swedish Ministry of Enterprise, Energy and Communications (2007), A National Strategy for Regional Competitiveness, Entrepreneurship and Employment 2007-2013, Article No. N7003
- 30) Swedish University of Natural Sciences (2010), Midterm evaluation of the Swedish Rural Development Programme 2007-2013 - English summary - (<http://www.government.se/sb/d/574/a/158892>)
- 31) VINNOVA (2007a), Effects of VINNVAXT in Swedish Regions, *VINNOVA Report VR 2007: 06*
- 32) VINNOVA (2007b), Evaluation Report by the VINNVAXT International Review Team, *VINNOVA Report VR 2007: 11*
- 33) VINNOVA (2014), VINNVAXT - A programme renewing and moving Sweden ahead, *VINNOVA Information VI 2014: 04*
- 34) 梶田洋 (2013), 『グローバル時代のスウェーデン福祉国家と地域』, 法律文化社